

- ・ 人文学・社会科学振興政策等に関する海外調査 H28 予算案 0.1 億円
諸外国の人文学・社会科学における自然科学との連携方策及び評価方法等の振興政策に関する調査を行う。

○ 大学等における研究設備の共用の促進

- ・ 設備サポートセンター整備事業 H28 予算案 2.2 億円

※国立大学法人運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 2.0 億円)

大学等の教育研究を支える重要な基盤である教育研究設備を有効かつ効果的に運用するため、全学的な設備のマネジメントを実施する「設備サポートセンター」を整備し、基盤的な教育研究設備の共用化と中古設備の改良等による再利用の一層の促進、設備マネジメントを行う専門スタッフの充実及び育成を図る。

- ・ 先端研究基盤共用促進事業 H28 予算案 1.1 億円 (新規)

競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。

- 研究大学強化促進事業 H28 予算案 5.6 億円
(H27 予算額 6.2 億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。

- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) H28 予算案 9.4 億円
(H27 予算額 9.6 億円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」を構築する。

- 共同利用・共同研究体制の強化・充実 H28 予算案 4.23 億円

※国立大学法人運営費交付金等の内数を含む
(H27 予算額 3.99 億円)

< 共同利用・共同研究拠点の強化 >

研究の卓越性を有するとともに、共同利用・共同研究機能を向上させる仕

組みを有し、かつ、組織や人材の流動性を高める内容となっていることを前提としつつ、大学全体の機能強化に資するとともに我が国における研究のモデルとなるような取組を推進。

<新たな共同利用・共同研究体制の充実>

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組や、全国的なモデルとなる研究システムの構築を前提として、全学的研究施設(研究所・研究センター)における取組を推進。

<大規模学術フロンティア促進事業等>

大学共同利用機関等において実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト(大規模学術フロンティア促進事業)について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進。

【大規模学術フロンティア促進事業】

- ・大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画
- ・「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備
- ・日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画 等

2. 科学技術イノベーション人材の育成・確保

○卓越研究員制度の創設 H28 予算案 10億円(新規)

優れた若手研究者が産学官の研究機関から最適な場所を選んで安定かつ自立した研究環境の下で挑戦的な研究を推進するとともに、このような新たなキャリアパスを拓くための制度を創設する。

○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 H28 予算案 13億円 (H27 予算額 13億円)

複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者や研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学等を支援する。

○テニュアトラック普及・定着事業 H28 予算案 12億円 (H27 予算額 21億円)

大学改革などの一環として、テニュアトラック制を活用し、優秀な若手研究者を採用する大学等を支援する。

○ポストドクター・キャリア開発事業 H28 予算案 1.4 億円
(H27 予算額 4.5 億円)

ポストドクターを対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等を行う大学等を支援する。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ H28 予算案 1.1 億円
(H27 予算額 1.1 億円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等を通じたリーダーの育成など、研究環境のダイバーシティ実現に取り組む大学等を支援。

○研究公正推進事業 H28 予算案 1.1 億円※
(H27 予算額 1.2 億円※)

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の直し等を踏まえ、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成、研究倫理教育に関するシンポジウムの開催等により、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施するための支援等を行う。

※一部「ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計

○特別研究員事業 H28 予算案 163 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 168 億円)

我が国の将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者（博士課程（後期）学生、ポストドクター）が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるように研究奨励金を支給する。

- ・ 特別研究員（DC） 4,425 人
- ・ 特別研究員（PD） 1,047 人
- ・ 特別研究員（RPD） 200 人

3. 科学技術イノベーションの戦略的国際展開

○頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 H28 予算案 16 億円
(H27 予算額 19 億円)

我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

○ 海外特別研究員事業 H28 予算案 20億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 21億円)

優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 H28 予算案 18億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 19億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 H28 予算案 42億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 41億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

4. 「大学力」向上のための大学改革の推進等

○ 国立大学改革の推進

◆ 国立大学法人運営費交付金 H28 予算案 10,945億円
(H27 予算額 10,945億円)

我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大額法人等が継続的・安定的に教育研究を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費である運営費交付金を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大（学部・修士の免除対象人数を0.2万増）
320億円（307億円）

【機能強化の方向性に応じた重点支援】

- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、運営費交付金に3つの重点支援の枠組みを新設することなどによる国立大学改革の更なる加速。
また、大学共同利用機関法人についても、特性に応じた3つの重点支援の枠組みを新設し、大学全体を俯瞰し、関連分野をはじめとす

る学術研究全般の研究機能を更に強化する取組を支援

308億円（新規）

（国立大学法人）

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

（大学共同利用機関法人）

重点支援①：国際協力・国際共同研究などにより先導的なモデルとなる研究システムの創出につながる研究力強化の取組を推進

重点支援②：大学の枠を越えた研究拠点を形成・強化する取組を推進

重点支援③：大学全体を支える研究環境基盤を構築・強化する取組を推進

【共同利用・共同研究体制の強化・充実】

・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創設等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援。また、学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と強調のもと、戦略的・計画的に推進。

306億円（305億円）【再掲】

○ 国立大学法人等施設整備費 H28 予算案 418億円

[他に、財政融資資金378億円（前年度411億円）]

(H27 予算額 487億円)

次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

○ 私立大学等経常費補助 H28 予算案 3,153億円

(H27 予算額 3,153億円)

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援。

・私立大学等改革総合支援事業

教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援。

・私立大学研究ブランディング事業

事 項	前年度 予算額	平成28年度 予算額(案)	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 成長戦略の実現に向けての 科学技術イノベーションの推進 ◇				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>1. 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化 ～新たなイノベーションの鍵となる人工知能・ビッグデータ・IoT・セキュリティ等の統合研究開発～</p> </div>				
	61,127	61,927	800	〔 27年度補正予算案 2,787百万円 〕
<p>○概要： 未来社会を見据えた「超スマート社会」の実現に向け、革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の先導的な基盤技術を強化する。また、我が国の強みを活かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー・材料科学技術等の共通基盤技術の研究開発等を推進する。</p> <p>◆AIP※1:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト【新規】 5,448百万円※2 (新 規) 未来社会における社会・経済の「鍵」となる革新的な人工知能技術を中核とし、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティについて、世界最先端の人材が集まる研究開発拠点を理化学研究所に新設するとともに、新たなアイデアの可能性を模索する独創的な研究者を支援。関係府省との緊密な連携を図りつつ、基礎研究から社会応用まで一貫した研究開発を実施する。 ※1 AIP (Advanced Integrated Intelligence Platform Project) ※2 新規の理研拠点分(1,450百万円)及び戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)による新規採択分(1,150百万円)を合わせた2,600百万円のほか、関連する既存事業(2,849百万円)を含む</p> <p>◆元素戦略プロジェクト 2,039百万円 (2,050百万円) 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素(レアアース・レアメタル等)の革新的な代替材料を開発するため、共同研究組織の密接な連携・協働の下、物質中の元素機能の理論的解明を行うとともに、大型研究施設と連携した中性子・放射光等の解析や、国立研究開発法人物質・材料研究機構の情報統合型物質・材料研究拠点との連携等によるマテリアルズ・インフォマティクスの導入により新材料の創製、特性評価を強化する。</p> <p>◆ナノテクノロジープラットフォーム 1,694百万円 (1,711百万円) ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な設備の共用体制を構築するとともに、産学官連携や異分野融合を推進する。</p> <p>◆光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 1,431百万円 (1,474百万円) 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。併せて、高性能化、小型化・低コスト化等が求められる将来の加速器技術に共通の要素技術開発を行う。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成28年度 予算額(案)	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 科学技術イノベーション・システムの構築	35,476	31,994	△3,482	

○概要： 大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションを産学官連携で実現する。また、大学の研究シーズを基に、地域外の人材・技術を取り込ながら、地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。

◆オープンイノベーション加速に向けた産学共創プラットフォームによる共同研究推進【新規】 700百万円(新規)
非競争領域における産学共同研究をマッチングファンドにより支援することで、企業から大学等への資金・人材の呼び込みをより一層促進し、我が国のオープンイノベーションを加速する。

◆地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成【拡充】 2,920百万円(2,620百万円)
地域の大学が、産官金等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材を活用して新産業創出に主体的に取り組む活動の支援や、地域企業と全国の研究成果をつなぐマッチングプランナーの活用、および地域特性を踏まえた将来ビジョンに基づき、世界的にも優れた研究施設等を核に大学、企業等が集積したイノベーション創出の場の構築により、地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成を推進する。
・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム【新規】 600百万円(新規)
・マッチングプランナープログラム 863百万円(863百万円)
・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム 1,456百万円(1,756百万円)

◆センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム 8,869百万円(8,186百万円)
目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進する。
※平成28年度より「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」と一体として、科学技術振興機構において実施

◆強い大学発ベンチャー創出の加速 5,145百万円(5,693百万円)
強い大学発ベンチャーの創出を推進させるため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成を一体的に推進していく。
・大学発新産業創出プログラム(START) 2,107百万円(2,290百万円)
・グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)※ 702百万円(865百万円)
・知財活用支援事業 2,335百万円(2,538百万円)
※「4. 科学技術イノベーション人材の育成・確保」と重複

◆国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成 1,400百万円(1,500百万円)
国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)の形成及びその機能強化を図るため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進する。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成				
	302,802	303,216	414	〔 27年度補正予算案 274百万円 〕
<p>○概要： 新たな知のフロンティアを拓く礎であるとともに、イノベーション創出の基盤でもある、独自の学術研究と出口を見据えた基礎研究を、競争的研究費改革を踏まえつつ、強力かつ継続的に推進する。加えて、本改革と連携し、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速する。</p> <p>また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆<u>科学研究費助成事業（科研費）【拡充】</u> 227,290百万円※(227,289百万円) 人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり独自の「学術研究」を幅広く支援する。基盤研究種目の助成水準を確保しつつ、科研費改革を加速し、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる挑戦的な研究を促進する。 ※平成28年度の助成見込額は対前年度25億円増の2,343億円</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）</u> 46,667百万円（46,714百万円） トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」に重点化を行うなど、戦略的な基礎研究の改革・強化に取り組む。</p> <p>◆<u>先端研究基盤共用促進事業【新規】</u> 1,064百万円（新規） 競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 ※「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」を改組</p> <p>◆<u>研究大学強化促進事業</u> 5,580百万円（6,200百万円） 世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。</p> <p>◆<u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）</u> 9,441百万円（9,610百万円） 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」を構築する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 科学技術イノベーション人材の育成・確保	27,853	26,775	△1,078	
<p>○概要： 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を重点的に推進する。特に、我が国を牽引する優れた若手研究者が産学官の研究機関を舞台に活躍する新たなキャリアパスを拓くための制度を創設するとともに、科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進や次代を担う人材の育成などの取組を行う。</p> <p>◆卓越研究員制度の創設【新規】 1,000百万円(新 規) 優れた若手研究者が産学官の研究機関から最適な場所を選んで安定かつ自立した研究環境の下で挑戦的な研究を推進するとともに、このような新たなキャリアパスを拓くための制度を創設する。</p> <p>◆科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進【拡充】 1,987百万円(1,863百万円) 研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上等を通じたリーダーの育成などの研究環境のダイバーシティ実現に向けた取組や、女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な進路選択を可能にするための取組などの支援を実施する。 ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,088百万円(1,088百万円) ・特別研究員(RPD※)事業【拡充】 869百万円(760百万円) ※Restart Postdoctoral Fellowship(出産・育児による研究中断後の復帰支援) ・女子中高生の理系進路選択支援【拡充】 30百万円(15百万円)</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業 2,155百万円(2,361百万円) 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定し、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習(いわゆるアクティブ・ラーニング)や、高大連携の取組等を先導するとともに、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の科学技術系人材の育成を支援する。</p> <p>◆研究公正推進事業 114百万円※(118百万円※) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の策定等を踏まえ、資金配分機関(日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構)の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成、研究倫理教育に関するシンポジウムの開催等により、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施するための支援等を行う。 ※一部「8. ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 最先端大型研究施設の整備・共用の促進	44,292	45,314	1,022	〔 27年度補正予算案 479百万円 〕
<p>○概要： 我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて国際競争力の強化につなげる。</p> <p>◆ポスト「京」の開発（フラッグシップ2020プロジェクト）【拡充】 6,700百万円（3,972百万円） 我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発（Co-design）し、世界を先導する成果の創出を目指す。</p> <p>◆最先端大型研究施設の整備・共用【拡充】 38,614百万円（38,298百万円） 大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、大強度陽子加速器施設（J-PARC）、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点としての施設の高度化や研究環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用 9,599百万円（9,259百万円） ・X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用 7,437百万円（7,458百万円） ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用 10,441百万円（10,370百万円） ・スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営 12,516百万円（12,592百万円） <p style="text-align: center;">※ SPring-8及びSACLAには、一体的に運用する利用促進交付金が双方に含まれる</p> <p>〔 （参考：27年度補正予算案） 最先端大型研究施設（SPring-8、J-PARC）の設備・機器等整備 （479百万円） 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 科学技術イノベーションの戦略的国際展開				
	15,123	15,054	△69	
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、日本外交の新機軸としての科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <p>◆国際科学技術共同研究推進事業等【拡充】 4,313百万円(4,039百万円) 科学技術イノベーションを通じた協力を外交の新機軸とすべく、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」を通じて、ODAとの連携による開発途上国との国際共同研究をより一層推進し、地球規模課題の解決のための社会実装を加速する。また、先進諸国やASEANをはじめとする新興国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、アジア地域との科学技術分野での若手人材の招へいと交流を推進する。</p> <p>◆頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 1,608百万円(1,896百万円) 我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業【拡充】 5,658百万円(5,630百万円) 国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施する。</p>				
7. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開				
	7,531	7,030	△501	〔27年度補正予算案 45百万円〕
<p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 628百万円(694百万円) 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプション立案を担う中核的拠点機能を充実するとともに、基盤的研究・人材育成拠点間の連携を強化するなど、「政策のための科学」を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) 1,707百万円(1,731百万円) 自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。</p> <p>◆科学技術コミュニケーション推進事業 2,590百万円(2,616百万円) 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. ライフサイエンスによるイノベーション創出	81,052	80,145	△907	〔 27年度補正予算案 568百万円 〕
<p>○概要： 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）等に基づき、iPS細胞研究等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を強力に推進するとともに、臨床研究・治験への取組等を強化することにより、ライフサイエンスによるイノベーションを創出する。特に、日本医療研究開発機構（AMED）における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し強力に推進する。</p> <p>日本医療研究開発機構に係る経費 総額599億円（前年度598億円、1億円増） （復興特別会計12億円を含む。）</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム 8,993百万円(8,993百万円) 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム 6,004百万円(6,004百万円) 全国の橋渡し研究支援拠点について、医療法に基づく臨床研究中核病院等と一体化することにより、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を一貫して実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器等をより多く持続的に創出することを目指す。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト 5,837百万円(5,837百万円) 認知症やうつ病等の精神・神経疾患等の発症に関わる脳神経回路の機能解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法の確立と疾患の克服に貢献する。臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服に向けた取組を推進する。</p> <p>◆次世代がん医療創生研究事業【新規】 3,973百万円(新規) がんの生物学的な本態解明に迫る研究、がんゲノム情報など患者の臨床データに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けた研究を加速する。 ※「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」については平成27年度で終了</p> <p>◆ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業【新規】 1,933百万円(新規) ゲノム医療実現を目指し、既存のバイオバンク等を研究基盤・連携のハブとして再構築するとともに、その研究基盤を利活用した目標設定型の先端研究開発を一体的に行う。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇東北メディカル・メガバンク計画 1,218百万円※（2,957百万円※） 宮城県及び岩手県の被災者を対象に、健康調査を実施し、調査結果の回付等を通じて、住民の健康向上と自治体の健康管理に貢献する。 ※この他、広く国民の健康向上に裨益する基盤整備や解析研究に係る経費について、一般会計に1,432百万円（前年度：599百万円）を計上。 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現				
	37,945	37,696	△249	〔 27年度補正予算案 1,396百万円 〕
<p>○概要： 我が国が抱えるエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発【新規】</u> 1,000百万円(新規) 徹底した省エネルギーの推進のため、電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム (GaN) 等を活用した次世代パワーエレクトロニクスデバイスの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで、次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築する。</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(ALCA)</u> 5,251百万円(5,350百万円) リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進する。</p> <p>◆<u>地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム</u> 400百万円(363百万円) これまでに開発したデータ統合・解析システム(DIAS)を、企業も含めた国内外の多くのユーザーに長期的・安定的に利用される「気候変動への適応・緩和をはじめとした多様な社会課題の解決に貢献していくための社会基盤」へと発展させるため、地球環境情報プラットフォーム運営体制を整備するとともに、気候変動適応策・緩和策等に貢献するプラットフォーム活用のための共通基盤技術を開発する。 ※「地球環境情報統融合プログラム」を改組</p> <p>◆<u>ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施</u> 23,263百万円(23,578百万円) エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動等を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(4,320百万円(国立大学法人運営費交付金等に別途計上))を進める。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
10. 自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進				
	10,715	10,974	259	27年度補正予算案 2,091百万円
<p>○概要： 火山災害の軽減に貢献するための先端的な火山研究の推進及びそれを担う人材の育成・確保を推進するとともに、地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発等を実施することで、自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進を図る。</p> <p>◆次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト【新規】 670百万円(新規) 他分野との連携・融合を図り、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進するとともに、広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保を図る。</p> <p>◆地震・津波等の調査研究の推進 3,283百万円(3,695百万円) 南海トラフや東北地方太平洋沖において地震・津波を早期検知する海底観測網を運用する。また、切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進するとともに、地震調査研究推進本部による地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底地震・津波観測網の運用【拡充】 1,061百万円(1,023百万円) ・地震防災研究戦略プロジェクト 1,180百万円(1,289百万円) ・地震調査研究推進本部 1,042百万円(1,383百万円) <p>(参考：27年度補正予算案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底地震・津波観測網の高度化 (98百万円) <p>◆基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 7,021百万円(7,020百万円) 地震・火山等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した耐震技術の研究開発、災害リスク軽減情報の創出・利活用手法の開発等を推進する。特に、世界最大規模の陸域・海域の地震・津波観測網の運用開始により新たに得られる観測データを活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等を開発する。</p> <p>(参考：27年度補正予算案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震観測施設等の整備 (1,043百万円) ・実大三次元震動破壊実験施設の整備 (950百万円) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
11. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
(1)宇宙・航空	340,391	337,842	△2,549	〔27年度補正予算案 29,045百万円〕
	154,696	154,670	△26	〔27年度補正予算案 26,935百万円〕
<p>○概要： 平成27年1月に新たに策定された宇宙基本計画を踏まえ、H3ロケット、次期技術試験衛星等による安全保障・防災や産業振興に繋がる技術開発に積極的に取り組む。 また、我が国が世界的にリードしている宇宙科学・宇宙探査等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓に積極的に取り組むとともに、安全性、環境適合性、経済性といった重要なニーズに対応する次世代航空機技術の獲得に関する研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>安全保障・防災／産業振興への貢献</u> 59,168百万円(59,581百万円) 安全保障・防災に繋がる技術開発及び我が国が自立的に宇宙活動を行う能力を維持・発展させるための取組を実施。また、先端技術開発により宇宙を利用したサービスに繋がる広い裾野を有する宇宙産業の振興に貢献し、宇宙利用の拡大を図る。 ・H3ロケット【拡充】 13,522百万円(12,545百万円) ・次期技術試験衛星【新規】 463百万円(新 規) ・気候変動観測衛星(GCOM-C)【拡充】 4,973百万円(1,971百万円) ・宇宙状況把握(SSA)システム【拡充】 1,006百万円(212百万円)</p> <p>◆<u>宇宙科学等のフロンティアの開拓【拡充】</u> 54,873百万円(54,618百万円) 宇宙分野におけるフロンティアの開拓は、人類の知的資産の蓄積、活動領域の拡大等の可能性を秘めており、宇宙先進国としての我が国のプレゼンスの維持・拡大のための取組を実施。 ・小型月着陸実証機【新規】 2,297百万円(新 規) ・新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)【新規】 1,958百万円(新 規) ・ジオスペース探査衛星(ERG)【拡充】 7,091百万円(2,037百万円)</p> <p>◆<u>次世代航空科学技術の研究開発【拡充】</u> 3,340百万円(3,260百万円) 航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、騒音の低減や燃費の改善等に貢献する研究開発に取り組み、安全性、環境適合性、経済性といった重要なニーズに対応する次世代航空機技術の獲得を図る。</p> <p>〔(参考：27年度補正予算案) ・災害監視に資する衛星開発 (3,692百万円) ・気象観測衛星等の開発 (5,060百万円) ・ロケットの開発等 (18,184百万円)〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
(2)海洋・極域	百万円 38,862	百万円 38,353	百万円 △508	〔 27年度補正予算案 129百万円 〕
<p>○概要： 海洋資源の調査研究、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約や北極評議会等を踏まえた国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極地域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進</u> 787百万円(864百万円) 我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等における新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の開発及びその実用化に向けた実証を行う。</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進</u> 9,104百万円(10,736百万円) 日米欧主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(10DP)」の枠組の下、海底下深部の生命圏の解明等を目的として、地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削を室戸沖において実施する。</p> <p>◆<u>北極域研究の戦略的推進【拡充】</u> 923百万円(651百万円) 地球温暖化の影響が最も顕著に出現している北極を巡る諸課題に対し、我が国の強みである科学技術を活かして貢献するため、国際共同研究の推進等に取り組む。また、国際連携を視野に入れた北極海の海水下観測に係る技術開発を推進する。</p> <p>◆<u>南極地域観測事業</u> 6,408百万円(4,645百万円) 地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの調達・保守・整備等を実施する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業</u> 722百万円(1,123百万円) 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施する。 ※「新たな産業の創成につながる技術開発」の終了に伴う減(△389百万円)あり 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
(3)原子力	百万円	百万円	百万円	〔 27年度補正予算案 1,980百万円 〕
	146,834	144,819	△2,015	
※予算額(案)には、エネルギー対策特別会計への繰入額(1,078億円(対前年度11億円減))を含む				
<p>○概要： 東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。</p> <p>また、原子力が抱える課題に正面から向き合い、原子力の再生を図るため、エネルギー基本計画等に基づき、福島の再生・復興に向けた取組、原子力の安全研究、原子力基盤技術や人材の維持・発展、高速炉や加速器を用いた放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発、高温ガス炉の研究開発等を着実に進めるとともに、原子力施設の安全確保対策を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>◆東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン【拡充】 4,143百万円(3,817百万円) 国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するため、平成27年4月に日本原子力研究開発機構に設置した廃炉国際共同研究センターの「国際共同研究棟」の整備や、廃炉の加速に向けた研究開発、人材育成等の取組を推進する。</p> <p>◆原子力の安全性向上に向けた研究 2,056百万円(2,422百万円) 軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備等を実施する。</p> <p>◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 4,813百万円(5,243百万円) 固有の安全性を有し、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれる高温ガス炉に係る研究開発を推進するとともに、新たな原子力利用技術の創出に貢献する基礎基盤研究を実施する。また、大学や産業界との連携を通じた次代の原子力を担う人材の育成を推進する。 ・高温ガス炉に係る研究開発 1,273百万円(1,273百万円)</p> <p>◆核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発【拡充】 39,472百万円(39,179百万円) 「もんじゅ」については、保全計画の改善を進め、計画的な点検・検査を着実に実施し、施設を安全に維持管理するために必要な取組を実施する。また、エネルギー基本計画や日本再興戦略改訂2015等に従い、高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を推進する。 ・安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 18,497百万円(19,699百万円) ・加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組【拡充】 1,180百万円(1,063百万円) ・高レベル廃液ガラス固化処理等再処理技術開発の着実な推進に向けた取組【拡充】 4,174百万円(3,803百万円)</p> <p>◆原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策 8,641百万円(9,358百万円) 原子力規制委員会の定める新規規制基準への対応に必要な改修・整備等を行う。また、原子力施設の老朽化対策等安全確保対策を行う。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> 〕</p> <p>◇東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 3,588百万円(3,785百万円) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。</p> <p>◇原子力損害賠償の円滑化 4,734百万円(4,849百万円) 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>				

高等教育局主要事項 —平成28年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 1,023億円

(対前年度増減 +102億円)

うち育英資金貸付金 880億円

(対前年度増減 +132億円)

[復興特別会計 28億円]

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員、②「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた詳細な制度設計や、システム開発等の対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

<事業費>	無利子奨学金	3,125億円	⇒	3,222億円 (98億円増)
				[この他被災学生等分36億円]
	(有利子奨学金)	7,966億円	⇒	7,686億円 (280億円減)
<貸与人員>	無利子奨学金	46万人	⇒	47万4千人 (1万4千人増 [※])
				※うち新規貸与者の増員分6千人
				[この他被災学生等分5千人]
	(有利子奨学金)	87万7千人	⇒	84万4千人 (3万3千人減)

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 406億円

(対前年度増減 +14億円)

[復興特別会計 7億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 320億円

(対前年度増減 +12億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.2万人増	平成27年度：約5.7万人	→	平成28年度：約5.9万人
学部・修士：約5.1万人	→	約5.4万人 (約0.2万人増)	
博士：約0.6万人	→	約0.6万人	

◆私立大学の授業料減免等の充実 86億円

(対前年度増減 +1億円)

[復興特別会計 7億円]

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図る。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成27年度：約4.2万人 → 平成28年度：約4.5万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

【27年度補正予算案 12億円】

○国立大学改革の推進（国立大学法人運営費交付金）1兆945億円

（前年度同）

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することで国立大学改革を推進する。

（主な内容）

- ・国立大学の授業料減免等の充実（学部・修士の免除対象人数を0.2万人増）
320億円（307億円）
- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、国立大学改革を更に加速
308億円（新規）
 - 重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
 - 重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
 - 重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進
- ・高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の教育研究診療機能や医師等の教育研究基盤を充実
232億円（240億円）
※上記のほか、医療機械設備費として18億円計上
- ・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創成等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援
68億円（64億円）
- ・学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進
238億円（241億円）

○国立高等専門学校における教育研究の推進 621億円

（対前年度増減 +1億円）

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、国内外から高い評価を得ている高等専門学校制度の海外展開を促進し、また、高専の強みや特色となる分野（情報セキュリティなど）における教育を社会・地域・産業界のニーズを踏まえて強力に推進するなど、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する取組について、重点的に配分。

（主な内容）

- ・高等専門学校の高度化推進
7.4億円（3.3億円）
- ・高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備
2.4億円（新規）
- ・グローバルエンジニア育成経費
3.4億円（1.8億円）
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
1.7億円（1.4億円）

○改革に取り組む私立大学への支援など私学の振興 4, 303億円

(対前年度増減 +4億円)

[復興特別会計 22億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 153億円

(前年度同)

[復興特別会計 18億円]

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援する。また、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・一般補助

2, 701億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助

451億円

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業の推進 45億円
- ・地方に貢献する大学等への支援 14億円
- ・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 86億円 等
- [・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 18億円]

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数)

167億円

教育の質的転換や入学者選抜等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援する。

・私立大学研究ブランディング事業(上記の特別補助の内数)

50億円

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 023億円

(対前年度増減 +14億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

・一般補助

872億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助

124億円

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充
- ・私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等

・特定教育方法支援事業

27億円

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

【27年度補正予算案 50億円】

◆私立学校施設・設備の整備の推進 104億円

(対前年度増減 +12億円)

《他に、財政融資資金 417億円》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・教育・研究装置等の整備 60億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学研究ブランディング事業 22億円

(上記の教育・研究装置等の整備の内数)

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・耐震化等の促進 45億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業 23億円

(対前年度増減 △23億円)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 4億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕 3億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕 1億円

○高大接続改革の推進

50億円

(対前年度増減 +38億円)

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定)に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進する。

- ・ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 1億円 (0.1億円)
- ・ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業 1億円 (0.9億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業 3億円 (新規)
- ・ 大学教育再生加速プログラム(A.P)「高大接続改革推進事業」 15億円 (12億円)

※上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金:20億円、私学助成(私立大学等改革総合支援事業):10億円)

○大学教育再生の戦略的推進

254億円

(対前年度増減 △8億円)

◆世界をリードする教育拠点の形成

177億円

(対前年度増減 △5億円)

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

- ・ 博士課程教育リーディングプログラム 170億円 (178億円)
- ・ 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT) 7億円 (4億円)

◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

77億円

(対前年度増減 △3億円)

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

- ・ 大学教育再生加速プログラム(A.P)「高大接続改革推進事業」【再掲】 15億円 (12億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業【再掲】 3億円 (新規)
- ・ 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業 1億円 (新規)
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 40億円 (44億円)
- ・ 理工系プロフェッショナル教育推進委託事業 1億円 (1億円)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

40億円

(対前年度増減 △3億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- ・ 先進的医療イノベーション人材養成事業 28億円 (32億円)
- ・ 未来医療研究人材養成拠点形成事業 14億円 (16億円)
- ・ がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 15億円 (16億円)
- ・ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 11億円 (10億円)
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラム 9億円 (8億円)
- ・ 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 2億円 (2億円)
- ・ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 1億円 (1億円)

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

442億円

(対前年度増減 △22億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

93億円

(対前年度増減 △17億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

・ スーパーグローバル大学等事業	77億円	
・ スーパーグローバル大学創成支援	70億円	30件
・ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	6億円	23件
・ 大学の世界展開力強化事業	16億円	
・ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化	9億円	20件（新規）
・ 海外との戦略的高等教育連携支援（AIMSプログラム、ICI-ECPプロジェクト）	2億円	13件
・ ロシア、インド等との大学間交流形成支援	2億円	6件
・ 中南米等との大学間交流形成支援	3億円	8件

※上記のほか、国立大学法人運営費交付金、私学助成において、海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学や、地域からの国際展開（グローバル化）など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援（国立大学の機能強化「重点支援③」、私立大学等改革総合支援事業等）

◆大学等の留学生交流の充実

348億円

(対前年度増減 △5億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、海外での募集・選考活動が効率的に機能するよう制度改善を図るとともに、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

・ <u>大学等の海外留学支援制度等</u>	88億円
・ 大学等の海外留学支援制度	87億円
・ 双方向交流の推進による海外留学促進	
<大学院学位取得型>	270人
<協定派遣型>	22,000人 → 23,000人
<協定受入型>	7,000人 → 6,000人
・ 日本人の海外留学促進のための活動等	1億円

・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	260億円
・日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善	7億円
・留学コーディネーター配置事業 4拠点 等	
・留学生の受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進	242億円
・外国人留学生奨学金制度	
国費外国人留学生制度 11,266人	
留学生受入れ促進プログラム 8,070人（新規）	
（文部科学省外国人留学生学習奨励費（7,070人）の発展的組替え）	
・住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件 等	

高等教育局合計 1兆7,783億円

（対前年度増減 △33億円）

〔復興特別会計 50億円〕

（注）合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）、他局が計上する私学助成予算及び高大接続改革予算を除く。

国立大学等施設の整備

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成28年度予算(案)額 41,800百万円（前年度 48,690百万円）

[他に、財政融資資金37,763百万円（前年度41,147百万円）]

◆内 容

平成28年度を初年度とする次期国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28～32年度）策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

◆安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- 施設の耐震化（非構造部材の耐震対策含む）や老朽施設の改善
- 機能劣化の著しい基幹設備（ライフライン）の計画的な更新等

◆国立大学等の機能強化等変化への対応

- 高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備
- 地域医療・先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

◆予定事業数

<一般会計>

○新規事業 114事業

- | | |
|---------------------|------|
| ・耐震対策（非構造部材の耐震対策含む） | 22事業 |
| ・老朽化対策等 | 69事業 |
| ・最先端研究施設の整備 | 2事業 |
| ・大学附属病院の再生 | 21事業 |

○継続事業 73事業